

13食品産業における取引慣行の実態調査

食品産業センター

食品産業センターが、13食品産業における取引慣行の実態調査を実施した。調査は、2013年10月～2014年3月にかけて、13食品産業の事業者を対象に実施された。調査結果は、以下の通りである。

調査対象の13食品産業は、小麦粉、食塩、食糖、食油、食酢、食料用アルコール、食料用炭酸ガス、食料用包装用紙、食料用包装用プラスチック、食料用包装用金属、食料用包装用ガラス、食料用包装用繊維、食料用包装用木材である。

調査結果によると、13食品産業の事業者は、取引慣行の改善を求め、取引条件の明確化、取引手続の効率化、取引関係の安定化を求めている。また、取引慣行の改善を促進するため、食品産業センターが、取引慣行の改善に関する調査を実施している。

新副会長に大窪氏、平塚氏

「菓子で元気になるう」がテーマ

全日本菓子協会が、新副会長に大窪氏、平塚氏を選出した。大窪氏は、菓子業界の発展に貢献し、消費者の健康増進に努めることを誓った。平塚氏は、菓子業界の活性化を図り、消費者のニーズに応えることを誓った。

新会長にテーブルマーク日野社長

年間消費量20億食、30億食目指す

日本冷凍めん協会が、新会長にテーブルマークの日野社長を選出した。日野社長は、冷凍めん業界の発展に貢献し、消費者の健康増進に努めることを誓った。また、年間消費量を20億食から30億食に引き上げることを目指している。

小売金額500億円が目標

原料安定確保の取り組みに努力

日本スナック・シリアルフーズ協会が、小売金額500億円を目標として、原料安定確保の取り組みに努力している。協会では、原料の安定供給を確保するため、生産者との連携を強化し、原料の安定確保に取り組んでいる。

「要請された」IP改善

7割以上がタダ働きに

労働組合が、企業に対してIP改善を要請した。調査によると、7割以上の企業が、IP改善に取り組んでいない。労働組合は、企業に対して、IP改善に取り組むよう要請している。

加藤信孝氏が会長に就任

循環型社会に貢献

RPF工業会が、加藤信孝氏を会長に就任させた。加藤氏は、循環型社会の実現に貢献し、環境保護に取り組むことを誓った。

ファストカジュアル業態の出店加速

「和食さしすし」半収益力向上図る

ファストカジュアル業態の出店が加速している。特に「和食さしすし」業態は、収益力向上を図っている。企業は、消費者のニーズに応えるため、業態の刷新に取り組んでいる。

うどんのメニュー改定が奏功

長期目標「22年に売上500億円」

うどんのメニュー改定が奏功し、売上が増加している。企業は、長期目標として「22年に売上500億円」を設定している。企業は、消費者のニーズに応えるため、メニューの刷新に取り組んでいる。

図3. 従業員派遣時の費用対比

業種	派遣費用	給与	福利厚生	教育訓練	その他
全体(333)	32.8	17.7	17.7	4.2	27.8
百貨店(14)	42.8	14.2	21.4		21.4
GMS(8)	22.1	19.1	20.6	4.9	33.3
SM(87)	24.1	19.5	17.2	9.9	30.0
CVS(23)	32.0	4.0	24.0	0.0	40.0
DS(46)	43.5	24.0	17.4	15.2	21.7
生協(36)	30.3	20.0	10.9	2.8	27.8
ドラッグ(43)	44.2	18.3	20.9	18.1	18.1

注) 従業員を派遣し、メーカーの業務、販売等の数字は回答メーカー一社。

Crystal Ceylan
Power of Nature

あなたが飲んで流れるのは、シャスタに流れる時間だ。